

サステナビリティの実現に向けて (For a Sustainable Future)



Contents

- 12 社長メッセージ
- 18 住友化学グループの企業理念
- 21 住友化学グループの目指す姿
- 22 経営として取り組む重要課題
- 24 主要取り組み指標「KPI」
- 33 中期経営計画とサステナビリティ
- 34 サステナビリティ推進体制
- 35 サステナビリティ推進の取り組み
- 44 イニシアティブへの参画
- 49 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 51 住友化学グループのSDGsへの貢献

ESGのそれぞれの詳細につきましては、
以下の各章をご参照ください



ガバナンス : 53ページ



環境 : 96ページ



社会 : 140ページ

社長メッセージ



代表取締役社長 社長執行役員

岩田 圭一

住友化学グループの持続的成長と サステナブルな社会の実現を目指します。

住友化学グループは、住友の事業精神の一つである「自利利他 公私一如（事業は自らを利するとともに、社会を利するものでなければならない）」のもと、これまでも経済価値と社会価値を一体的に創出してきました。今後も、総合化学メーカーならではの強みを発揮し、イノベーションと事業を通してサステナブルな社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、企業価値の向上を実現していきます。

社長メッセージ

新型コロナウイルス感染症への対応

化学の総合力を活かして、感染拡大防止や将来のパンデミック対策などに貢献していきます。

2020年の春に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大して以降、住友化学は全世界の従業員の健康・安全の確保を最優先に取り組んできました。同時に、社会に必要な素材を供給する責任を果たすため、安定操業の継続についても尽力しており、現在のところ、操業面で大きな影響は出ていません。

業績面への影響は後ほどお話ししますが、私が今回の件で改めて実感したことは、化学産業は社会インフラを支える間口の広い産業であり、イノベーションを通じて幅広い分野で社会に貢献できるということです。化学メーカー各社が感染拡大防止へさまざまな貢献策を実施しましたが、当社としてもグループを挙げて感染拡大防止に取り組んでいます。治療薬の原薬製造はまさに事業を通じた貢献ですし、農業用のフィルムを医療用ガウンの素材として緊急かつ優先的に提供したことは、当初全く想定していなかった用途開発であり、これも一つのイノベーションの例といえます。研究開発分野でも、子会社の大日本住友製薬がCOVID-19リサーチデータベースという医療分野のデータベースを無料公開する取り組みに参画するなど、多方面で取り組みを行いました。今後も、化学の総合力を活かして、感染拡大防止や将来のパンデミック対策などに貢献していきます。

■ 感染症拡大防止への貢献

ファビピラビル(アビガン)、レムデシビルの原料供給	家庭用抗ウイルス性除菌剤の提供
医療用ガウン向けポリエチレンフィルムの供給	産業用抗ウイルス剤の提供
COVID-19 Research Databaseへの参画	万能インフルエンザワクチンの共同研究
COVID-19診断センサーを開発する ナノセント社への資金提供	天然抽出物由来の抗ウイルス剤の開発
医療防護具の寄付 (N95マスク、ガウンなど)	COVID-19対策 北里プロジェクトへの寄付
化学の総合力を活かして、コロナウイルス鎮静化に貢献	

社長メッセージ

中期経営計画の進捗

事業環境は厳しさを増していますが、総合化学メーカーならではのメリットを実現していきます。

2019年度の業績についてお話しします。米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速の影響を受け、石油化学部門において製品市況が下落しました。健康・農業関連事業部門では、北米での天候不順に伴い農薬の出荷が減少し、メチオン市況も下落しました。また、医薬品部門では、北米での非定型抗精神病薬ラツダの出荷が増加しましたが、ロイバント社との戦略的提携に伴う先行費用が大きな負担となりました。そこに新型コロナウイルス感染症拡大の悪影響も加わったため、連結コア営業利益は前年度に比べ大きく減益となりました。

2020年度の業績に関しては、海外農薬の出荷回復を見込むものの、石油化学品の市況低迷や、医薬品の新薬開発にかかる先行費用負担の影響が大きいものと予想しています。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に自動車関連およびディスプレイ関連での需要減少が懸念されることから、業績の急速な回復は見込めない状況です。

このように、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増していますが、現中期経営計画で掲げた基本方針については、取り組みの手を緩めるつもりはありません。「次世代事業の創出加速」については、合成生物学分野での戦略的パートナーであるコナジェン社や、臭気検知デバイスを開発するナノセント社といったスタートアップ企業や、固体型電池をテーマに共同研究を行っている京都大学などアカデミアとの連携を進め、イノベーションエコシステム(継続的にイノベーションを創出するシステム)の構築を進めました。

「デジタル革新による生産性の向上」についても、製造分野では愛媛工場および大分工場の全ての製造部に電子日報を導入したほか、研究開発分野では、材料設計におけるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用を進めました。

また、本年度はこのような諸取り組みに加え、事業ポートフォリオの高度化について優先度を上げて注力します。当社グループの多様な事業構成は、コロナ不況下において一定の抵抗力となっていると考えていますが、より強靱な収益基盤を構築するためには、一つひとつの事業の収益力を上げていく必要があります。その上で、さまざまな事業や技術シナジーを発揮し、「コングロメリット・プレミアム」という総合化学メーカーならではのメリットを実現していきたいと思えます。また、これまで複数の大型戦略投資を実施しましたので、これらの買収の成果を早期に実現させるため、PMI(統合プロセス)を確実に実施していくことも重要な課題です。

今後の持続的成長に向けて

早期に業績を回復させ、改めて体制を立て直して取り組んでいきます。

現中期経営計画の最終年度となる2021年度のコア営業利益は、2,800億円を目標として掲げています。足元ではメチオン市況の反転上昇などの好材料も出てきており、仮に医薬品事業の大型買収に伴う先行費用やコロナ不況の影響がなければ、石油化学品の市況次第では手が届いていた可能性もありましたが、残念ながら事業環境の前提が大きく変わったため、この目標値の達成は非常に厳しい見通しです。今後、早期に業績を回復させ、次期中期経営計画の最終年度である2024年度までには、当該目標水準の損益が達成できるよう、改めて体制を立て直して取り組んでいきます。

そのための成長ドライバーを3つ紹介します。健康・農業関連事業部門においては、本年実施したニューファーム社の南米事業買収により、世界最大かつ成長著しい農薬市場であるブラジルを中心とした南米での直接販売体制を確立しました。これを最大限に活用することで、2021年にブラジルで上市予定の大豆用の新規大型殺菌剤INDIFLIN™の飛躍的な拡販が可能となります。南米やインドを中心に農薬事業を拡大することにより、2020年代半ばには800億円のコア営業利益を目指します。

社長メッセージ

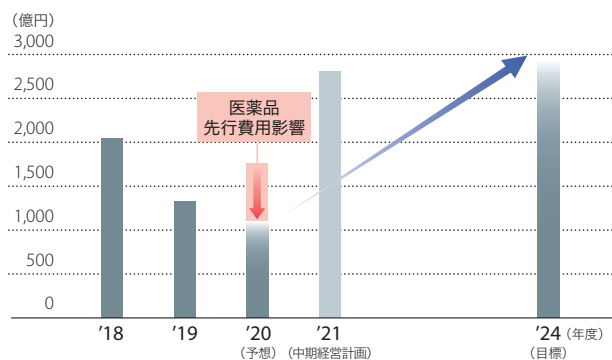


また、医薬品部門は、主力品であるラツードの独占販売期間終了後の後継製品育成が数年来の課題でありましたが、当社の子会社である大日本住友製薬が昨年12月に開始したロイバント社との戦略的提携により、子宮筋腫などの治療薬であるレルゴリクスや、過活動膀胱の治療薬であるビベグロンなど、複数の大型新薬を獲得できました。これらは順調に開発が進んでおり、早期の販売開始を予定しています。2023年度以降には獲得した新製品の販売が伸長し、2024～2025年度以降には1,000億円を上回るコア営業利益を見込む成長軌道に回帰します。

加えて、情報電子化学部門とエネルギー・機能材料部門では、EV市場の拡大、5G通信需要の拡大などを背景に、電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチック、半導体材料などに加え、フレキシブルディスプレイ用部材などの高機能製品の販売を拡大することで、両部門合わせたコア営業利益は800億円を目標とします。これら3領域を合わせて、合計2,600億円のコア営業利益を2020年代半ばには達成できるよう取り組んでいきます。これにキャッシュカウとして石油化学部門の業績がプラスアルファされるのが理想ですが、業績のボラティリティが比較的高い石油化学部門に過度に頼らない損益構造をつくり上げたいと考えています。

また、大型戦略投資により悪化した財務体質についても、投資の厳選、資産売却、CCC改善それぞれに取り組み、2024年度までには、目標としているD/Eレシオ0.7倍に戻していきたいと考えています。

■ コア営業利益の見通し



社長メッセージ

サステナビリティ推進に向けた取り組み

「経済価値」と「社会価値」をともに創り出し、持続的な成長の実現を目指します。

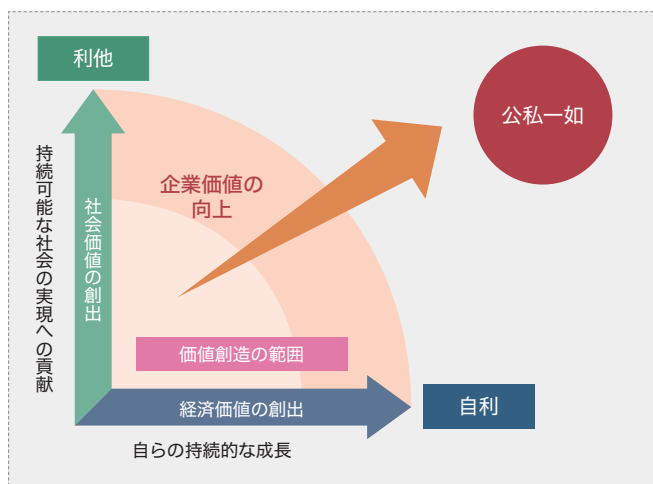
住友化学グループは、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することによって「経済価値」と「社会価値」をともに創り出し、当社グループの持続的な成長を実現することを目指しています。これに向けた取り組みをさらに充実させ、加速していくために、新たな諸施策をスタートしています。

2019年3月、環境負荷低減やヘルスケア分野への貢献など、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」に加え、安全、人権尊重、コンプライアンスなど、事業継続のための基盤となる項目を特定しました。続いて同年11月には、マテリアリティについて主要取り組み指標「KPI」を設定しました。KPIの設定にあたっては、外部有識者にご意見を伺い、サステナビリティ推進委員会で審議を行いました。気候変動やエネルギー、食糧問題、感染症対策などを対象とする「社会価値創出に関するマテリアリティ」については、持続可能な開発目標SDGsに定められたターゲットを参照してKPIを設定し、国際社会が直面している重要課題の解決へのコミットメントを示しています。今後、KPIを活用し、当社の取り組みの進捗状況を積極的に発信していくとともに、ステークホルダーとの協働も進めながら、社会課題に対する新たなソリューションの開発と提供を加速していきたいと考えています。

サステナブルな社会の実現に向けた取り組みとして、当社が特に力を入れているのが気候変動問題への対応です。GHG排出削減目標であるScience Based Targetsを設定し、その実現に向けた諸施策を実施しているほか、環境負荷低減に資する当社の製品・技術の普及を促進するための「Sumika Sustainable Solutions (SSS)」というプロジェクトを推進しています。さらに、シナリオ分析を行い、気候変動に関連する当社にとってのリスクと機会を特定し、課題の解決に向けた新たなアクションを企画・実行していく事業部門横断の取り組みにも着手しました。

また、本年4月には、石油化学部門などで培った触媒や化学プロセスの設計といったコア技術を活用し、環境負荷低減の技術開発に取り組む組織を石油化学品研究所内に新設しました。複数の研究所に分散していたテーマを集約し、研究者を約30名体制に強化することで、研究開発の飛躍的な加速を期待しています。ここで取り扱うテーマのうち、プラスチック資源循環の分野では、他社との協業やアカデミアとの連携を通じ、ケミカルリサイクル技術の開発に挑戦しています。これは、ごみや廃プラスチックを化学的に分解し、プラスチックなどの石油化学製品の原料として再利用する取り組みです。ケミカルリサイクル技術が実用化されれば、化石資源の使用量と廃プラスチック排出量、さらに廃プラスチック焼却時に発生するGHG排出量を削減することができると考えています。

■ 企業価値向上のイメージ



社長メッセージ

株主・投資家の皆さまへ

当社の株主であることを誇りや喜びに感じていただけるよう、企業価値の向上を実現していきます。

私は、株主・投資家の皆さまは重要なステークホルダーと認識しており、皆さまの存在を常に意識して日々の事業と経営に取り組んでいます。株主還元については、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。また、中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

2019年度の年間配当は、業績が前年度から大幅な減益となったため、株主・投資家の皆さまには大変申し訳ございませんが、前年度の22円に比べて5円減配となる1株当たり17円とさせていただきます。

当社の目指す姿は、住友の事業精神である「自利利他 公私一如」、すなわち住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない、とする考えを体現し、経済価値と社会価値を一体的に創出することです。化学が果たすべき役割の重要性が一段と増しつつあるなか、住友化学グループは、化学の強みを発揮し、イノベーションと事業を通じてサステナブルな社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、企業価値の向上を実現していきます。そうすることで、当社の株主であることを誇りや喜びに感じていただける、そういう会社になることを目指しています。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

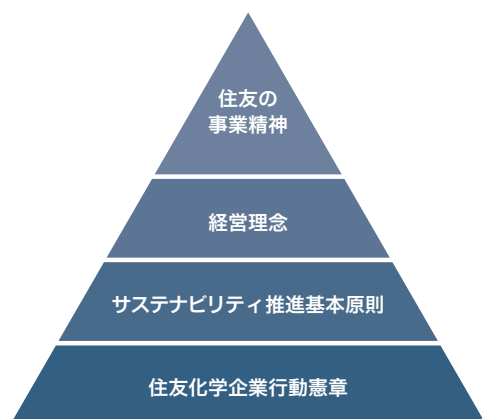


住友化学グループの企業理念

住友化学の事業は、かつて別子銅山の銅精錬に伴って発生する亜硫酸ガスが煙害を引き起こし、その解決が急務となっていたところ、このガスから肥料を製造することにより、環境問題の克服と農業の生産性の向上をとともに実現したことから始まりました。事業を通じて社会が直面している課題を解決するという考え方は、当社グループのDNAといえるものです。

住友化学グループの企業理念は、「住友の事業精神」、当社としての基本精神、使命、価値観を明文化した「経営理念」、サステナビリティ推進に関する考え方およびコミットメントを表した「サステナビリティ推進基本原則」、会社の健全な発展に向けた行動指針を定めた「住友化学企業行動憲章」から成っています。

■ 住友化学の企業理念体系



住友の事業精神を表すものとして「営業の要旨」と「自利利他 公私一如（じりりた こうしいちによ）」という言葉があります。「営業の要旨」では、取引先や社会の信頼に応えることを最も大切に、また、目先の利益にとらわれてはならない、という強い戒めが示されています。「自利利他 公私一如」は、成文化されていませんが、住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ、社会を利するものでなければならないという住友の事業精神を表していると言われています。こうした精神は今も住友化学グループ各社へ受け継がれています。

住友の事業精神

「営業の要旨」

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、
弛緩興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「経営理念」は、「営業の要旨」や「自利利他 公私一如」など、脈々と受け継いできた住友の事業精神を踏まえ、住友化学グループとしての基本精神、使命、価値観を改めて明文化したものです。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

住友化学グループの企業理念

「サステナビリティ推進基本原則」は、住友化学グループのサステナビリティ推進に関する考え方およびコミットメントを示したものです。企業理念において本原則を経営理念の次に位置づけることにより、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。

サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、以下の6つの原則に沿って取り組みます。

原則1：経済価値と社会価値の創出（『自利利他 公私一如』の推進）

当社グループは、社会から信頼される企業集団であり続けるために、イノベーションを通じて、経済価値（自利*）と共に、社会価値（利他*）の創出を推進します

原則2：国際社会の重要課題解決への貢献

当社グループは、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します

原則3：関係機関との連携

当社グループは、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体、大学・学会、市民社会等との様々な国内外のパートナーシップへの参画を通じて、リーダーシップを発揮します

原則4：ステークホルダーとの協働

当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します

原則5：トップコミットメントと全員の参画

当社グループは、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます

原則6：ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します

▶ P21 住友化学グループの目指す姿

▶ P22 経営として取り組む重要課題

▶ P44 イニシアティブへの参画

▶ P49 ステークホルダーとのコミュニケーション

▶ P35 サステナビリティ推進の取り組み

▶ P34 サステナビリティ推進体制

※「自利利他 公私一如」は成文化されていませんが、「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ、社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を表していると考えられています

住友化学グループの企業理念

会社の健全な発展に向けた行動指針およびコンプライアンス推進のよりどころとして「住友化学企業行動憲章」を制定しています。

住友化学企業行動憲章

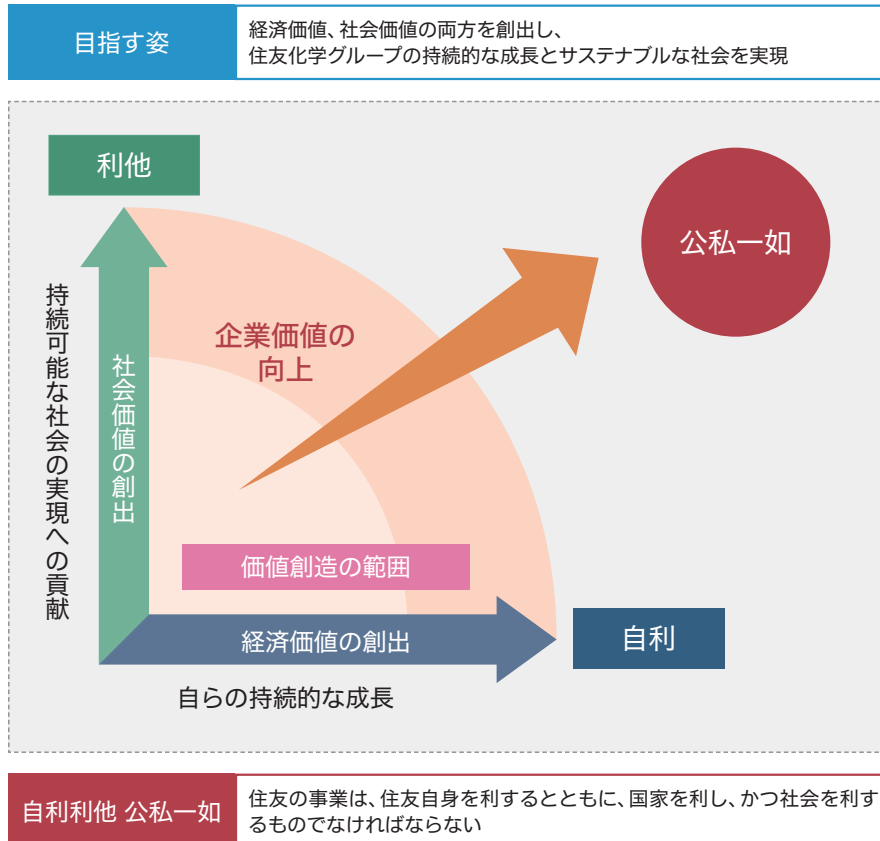
1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地球社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各国の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

▶ P69 コンプライアンス

住友化学グループの目指す姿

サステナビリティ推進基本原則では、住友化学グループにとってのサステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現する」と定義し、その達成を通じて企業価値の向上に取り組むこととしました。経済価値を自利軸、社会価値を利他軸として設定し、経済価値と社会価値をともに創出していき、すなわち「自利利他 公私一如」の実現を目指すことで、企業価値の向上を図ります。

■ 企業価値向上のイメージ



経営として取り組む重要課題

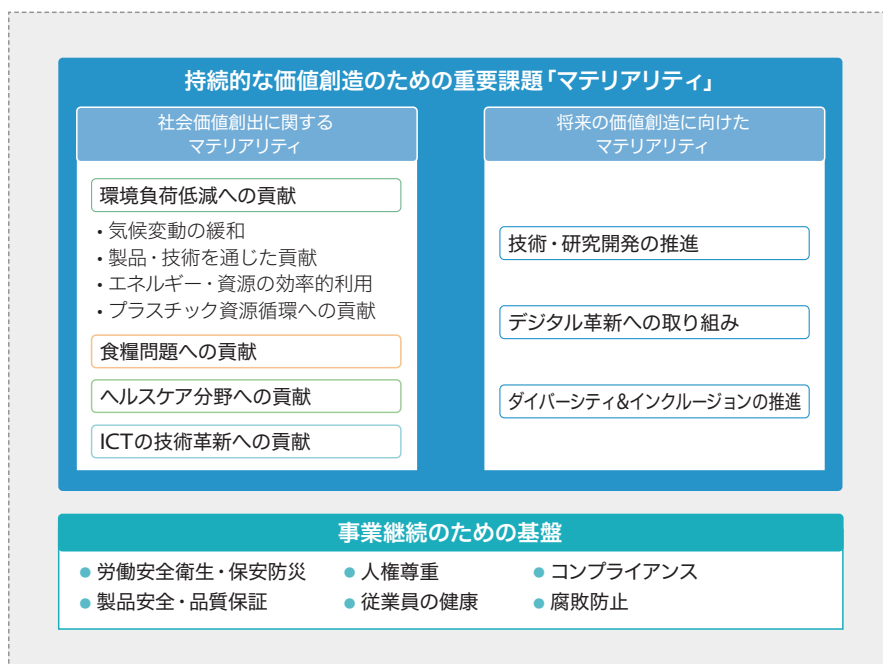
住友化学は、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦すること、事業活動を通じて人類社会の発展に貢献すること、そして活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成することを「経営理念」として掲げています。当社グループでは、経営として取り組む重要課題をこの3つの基本的な考え方に基づいて特定しています。

まず、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」として、「社会価値創出に関するマテリアリティ」と「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」を設定しました。そして気候変動対応やプラスチック資源循環への取り組みを含む環境負荷低減ならびに食糧問題、ヘルスケア、およびICTの技術革新の4項目を「社会価値創出に関するマテリアリティ」、技術・研究開発、デジタル革新およびダイバーシティ&インクルージョンを「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」と位置づけました。

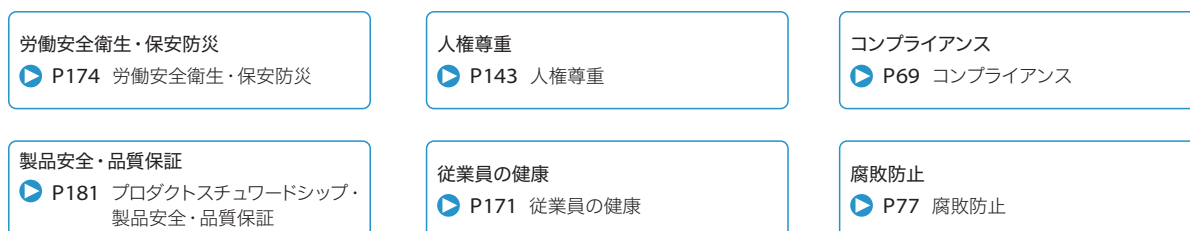
さらに、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、事業継続のための基盤となる労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、従業員の健康の増進、コンプライアンスおよび腐敗防止についても引き続き経営の重要課題として取り組むこととしています。

マテリアリティに関しては、各取り組みについて主要取り組み指標「KPI」を設定しています。今後、KPIを活用して取り組みの進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげていきます。また、事業継続のための基盤の各項目についても、これまでと同様に取り組みの内容および成果について積極的に情報開示を行うとともに、取り組みをさらに強化していきます。

■ 持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」と事業継続のための基盤



事業継続のための基盤については、以下の各項目で詳しく説明しています。



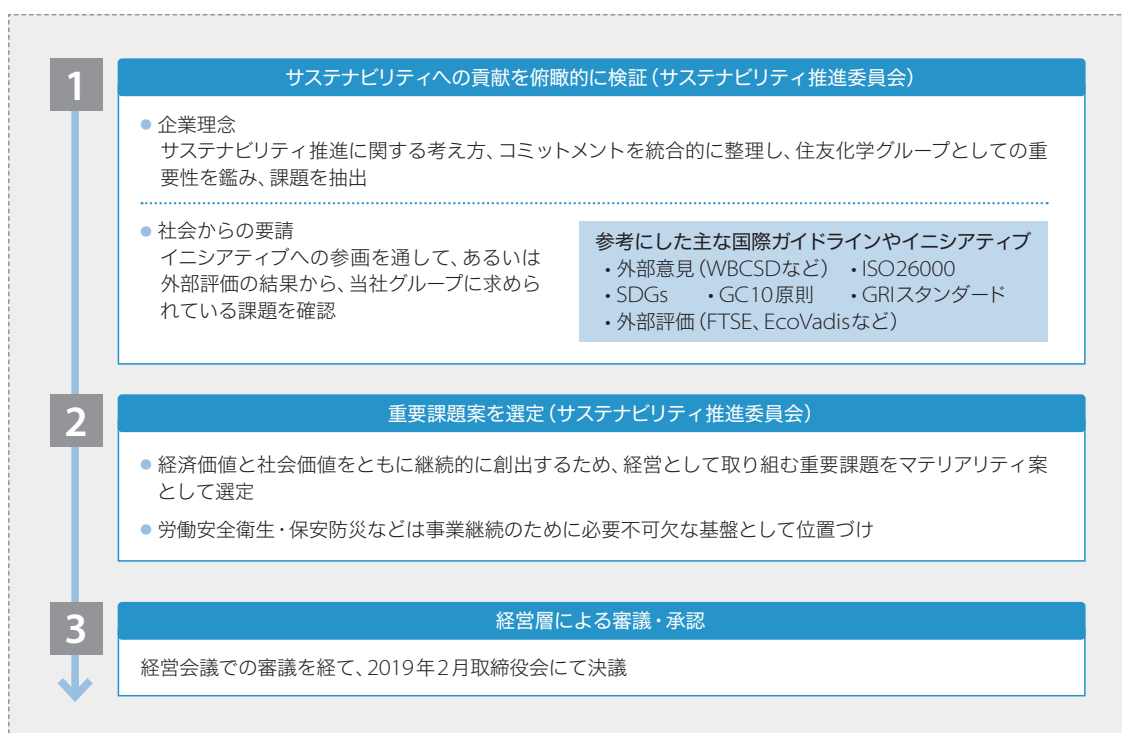
経営として取り組む重要課題

経営として取り組む重要課題の特定プロセス

重要課題の特定にあたっては、企業理念に基づいて当社グループが取り組むべきと考える課題を、SDGsやサステナビリティに関するさまざまな国際的ガイドラインの中で示されている社会課題と対照するとともに、外部専門家の助言や各種のイニシアティブへの参画、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して得た知見を活用しました。

事業を通じて課題を解決し、社会価値と経済価値をとともに持続的に創出していくという観点と、そうした目標を実現するために事業を着実に継続していくという観点は、等しく重要であるという認識に立ち、前者の観点から特定した重要課題を「マテリアリティ」、後者の観点から特定した重要課題を「事業継続のための基盤」と定義しました。

■ 重要課題の特定プロセス



▶ P31 有識者からの主なご意見・提言

主要取り組み指標「KPI」

住友化学は、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」に対する主要取り組み指標「KPI」を設定しました。

マテリアリティ		KPI項目	貢献しようとするSDGターゲット
社会価値創出に関するマテリアリティ			
環境負荷低減への貢献	気候変動の緩和	グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)	13.3
		製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)	13.3
	製品・技術を通じた貢献	Sumika Sustainable Solutions ^{*1} 認定製品の売上収益	
		エネルギー消費原単位指数	7.3
	エネルギー・資源の効率的利用	石油化学関連ライセンス数	9.4
プラスチック資源循環への貢献 ^{*2}		各種取り組みを実施中、KPI設定は今後検討	
食糧問題への貢献	鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	2.1	
	アグロソリューション資材が使用された農地面積	2.4	
ヘルスケア分野への貢献	熱帯感染症対策資材により守られた人数	3.3	
	KPI項目検討中		
ICTの技術革新への貢献	偏光フィルムを使用したモバイル端末数	8.2	
将来の価値創造に向けたマテリアリティ (経済価値・社会価値を共に創出)			
技術・研究開発の推進	特許資産規模		
デジタル革新への取り組み	デジタル成熟度		
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	グループ各社において、それぞれの環境に応じたKPIを設定		

※1 気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術

※2 「住友化学グループ プラスチック資源循環に関する基本方針」

KPI具体事例

持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」に対するKPIは、外部有識者の意見も踏まえた上で、サステナビリティ推進委員会での審議を経て設定しました。「社会価値創出に関するマテリアリティ」については、SDGsの17の目標下にある169のターゲット^{*}に則したKPIを設定することで、それぞれの課題解決にどのように貢献するかを明示しています。また、「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」に関して、技術・研究開発の推進およびデジタル革新への取り組みの進捗についてはグループ全体の数値指標を、ダイバーシティ&インクルージョンの推進については、国や地域ごとに取り巻く環境が異なることから、グループ各社ごとにKPIを設定することとしています。今後、KPIを用いてマテリアリティに対する取り組みの進捗状況を確認するとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進していきます。

※ 例えば、13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する、などSDGsの17の目標ごとに設定されたより具体的なターゲット

主要取り組み指標「KPI」

社会価値創出に関するマテリアリティのKPI

マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：気候変動の緩和

KPI

グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)

グループのオペレーションを通じたGHG排出量を削減

◆ 2018年に総合化学会社として初めてSBTの認定取得

目標 (2013年度対比)

2030年度までに**30%**削減

実現に向けた取り組み

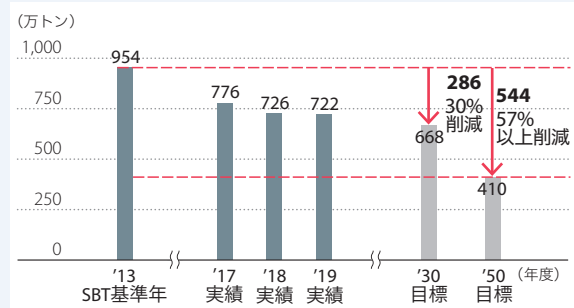
- LNGへの燃料転換
- 省エネルギーの徹底 等

SDG13.3の達成に貢献

気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。



■ 温室効果ガス (GHG) 排出量と削減目標 (SBT)



マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：気候変動の緩和

KPI

製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)

製品の開発・提供によりライフサイクルを通じてGHG排出削減に貢献する

◆ 電池部材による気候変動の緩和

世界各国の環境規制強化を受けて、次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車)へのシフトが加速しています。次世代自動車に使用される電池部材の提供を通じて気候変動の対策に貢献します。

◆ SDG13.3の達成に向けて

蓄エネ・省エネに関わる技術開発を継続するとともに、ポリオレフィンなどの主要化学製品のケミカルリサイクルを実現する技術開発を推進し、炭素循環社会の実現を目指します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

次世代二次電池として注目されている固体型電池の実用化を加速するため、京都大学と住友化学による産学共同講座を開設しました。航続距離や充電時間の観点から高エネルギー密度および高出力特性が求められるEVなど、幅広い分野への応用を目指しています。

SDG13.3の達成に貢献

気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。



2019年度に当社の電池部材(セパレータ、正極材、アルミナ)が使用され製造された次世代自動車が、今後10年間でガソリン車と比較して削減するGHG排出削減貢献量*

2019年度 実績

1,720万t-CO₂

※ 日本化学工業協会「次世代自動車に関するcLCA評価」の2020年車の値を元に、当社内にて算出

主要取り組み指標「KPI」

マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：製品・技術を通じた貢献

KPI

Sumika Sustainable Solutions※ (SSS) 認定製品の売上収益

SSS認定製品の開発・普及を促進することで、持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供



- ◆ 環境負荷の低減をはじめ環境面からSDGsに貢献する製品や技術を認定し、その開発や普及を推進することを目指し2016年にスタートしました。
- ◆ 第三者機関による評価を受け、社内認定結果が妥当であるとの結論を得ています。

目標

2021年度までに**5,600**億円

目標達成に向けた取り組み(例)

- 2020年8月時点で54製品・技術を認定
- グループ会社からも広く候補事案を募集

SSS認定製品の売上収益



※ 気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術

マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：エネルギー・資源の効率的利用

KPI

エネルギー消費原単位指数

合理化努力等によりエネルギー消費原単位を継続的に改善する

目標 (基準年：2018年度)

各中期経営計画の3年間に**3%**以上改善

目標達成に向けた取り組み(例)

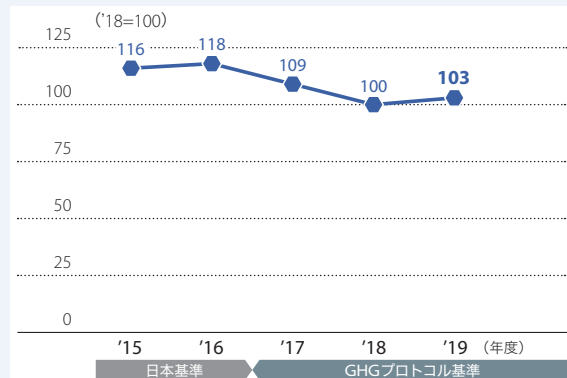
- 蒸気利用関連設備の最適化
- エネルギー回収の改善と廃熱等ロス量の定量化

SDG7.3の達成に貢献

2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



住友化学グループのエネルギー消費原単位指数



主要取り組み指標「KPI」

マテリアリティ 環境負荷低減への貢献：エネルギー・資源の効率的利用

KPI

石油化学関連ライセンス数

技術ライセンスにより環境負荷低減技術の普及に貢献する

◆ 対象ライセンス技術による環境負荷の低減

- 塩酸酸化プロセス
大幅な省エネと副生成物の原料への循環活用を実現します。
- PO(プロピレンオキシド)単産法
併産物がなく、高収率と省エネ・高い運転安定性を実現できます。クメン循環利用の工業化は、世界初。

◆ SDG9.4の達成に向けて

エネルギー効率向上などに寄与するCO₂分離膜、環境負荷の低い排水処理プロセスなど、幅広い領域で活用できる技術開発に取り組み、社会全体のさらなる環境負荷低減を目指します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

石油化学品研究所に環境負荷低減の技術開発を行う研究グループを新設しました。
【新グループでの開発テーマの一例】

- (1) ごみ由来のエタノールを原料にしたポリオレフィンの製造技術
- (2) 廃プラスチックのケミカルリサイクル技術
- (3) 二酸化炭素を用いた化学品製造技術
- (4) 化学製造プロセスへの省エネルギー技術導入 等

SDG9.4の達成に貢献

2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。



総ライセンスプラント数(2019年度末)

14 ライセンス

(注) 対象ライセンス技術は、PO(プロピレンオキシド)単産法および塩酸酸化プロセス等

マテリアリティ 食糧問題への貢献

KPI

鶏などの動物性たんぱく源の増産効果

飼料添加物の開発・提供を通じて、鶏肉を中心に動物性たんぱく源の増産に継続的に貢献する

◆ 飼料添加物とは

動物の体内では合成することのできない必須アミノ酸等の栄養素を飼料に補給することで鶏などの生育を促進し、その結果、動物性たんぱく源が増産されて、世界の食糧問題に継続的に貢献するものです。

当社は、必須アミノ酸の一つであるメチオニンに関して、2018年10月より、高いアンモニア除去率と再利用により原料と用役のロスを大幅に削減した年産10万トンの新系列の稼働を開始しました。

◆ SDG2.1の達成に向けて

総合化学メーカーとして保有する特殊な廃液・排ガスの取り扱いのノウハウを活かしながら、高度な環境・安全対策に引き続き取り組み、厳しい品質管理体制の下、安定的に生産することで、安全・安心な食糧の供給へ継続的に貢献します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

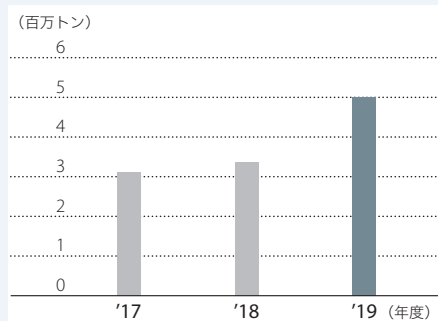
飼料添加物に関して、高度な環境・安全対策を導入し、原料と用役のロスを大幅に削減した年産10万トンの新工場でのメチオニンの安定生産を継続しています。

SDG2.1の達成に貢献

2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食糧を十分得られるようにする。



■ 動物性たんぱく源の増産効果



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

主要取り組み指標「KPI」

マテリアリティ 食糧問題への貢献

KPI

アグロソリューション資材が使用された農地面積

アグロソリューション資材の開発・提供を通じて、食糧の安定供給に継続的に貢献する

◆ アグロソリューション資材とは

農作物の品質および収量を向上させ、また農作業を効率化し、収益性を高めるために農家で使用されます。例としては、水稻用農薬、種子処理剤、大豆用除草剤、植物生長調整剤、バイオリショナル殺虫剤、土壌改良資材などが挙げられます。

当社は新しい農業成分の発明に始まり、人や環境への安全性評価、また、製品や使い方を提供するための応用研究を通じて、地域や作物ごとのニーズをとらえた新たな製品の開発に長期的視野で取り組んでいます。

◆ SDG2.4の達成に向けて

次世代大型農業の上市を目指すほか、バイオリショナルなどの当社が強みを持つユニークな資材の品揃えに取り組みます。これからも自社の研究開発力を基盤に、世界の食糧・環境問題の解決に貢献します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

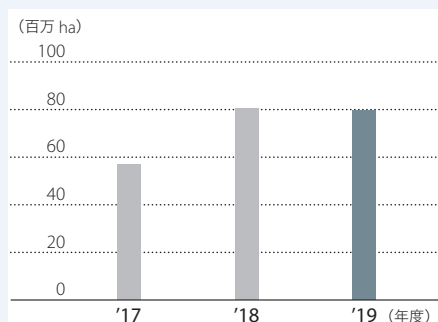
アグロソリューション資材の一つであるバイオリショナル製品を展開するValent BioScience社が、Sustainability Report 2018/2019を発行しました。

SDG2.4の達成に貢献

2030年までに、持続可能な食糧生産システムを確保し、生産性および生産の向上につながるレジリエントな農業を実践することにより、生態系の保全、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水その他の災害への適応能力向上、および土地と土壌の質の漸進的改良を促す。



■ アグロソリューション資材が使用された農地面積



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

マテリアリティ ヘルスケア分野への貢献

KPI

熱帯感染症対策資材により守られた人数

オリセット®ネット等の熱帯感染症対策資材の開発・普及を通じて、蚊が媒介する感染症から人を守る

◆ 熱帯感染症対策資材とは

マラリアをはじめとする熱帯感染症を媒介する蚊等の防除により、人々をこれらの感染症から予防する製品群です。例としては、オリセット®ネット等の残効性防虫蚊帳や室内残留散布用薬剤などが挙げられます。

近年、気候変動の影響で全世界的に熱帯感染症の脅威が増しており、その解決策として熱帯感染症媒介蚊の防除資材の重要性が増しています。

◆ SDG3.3の達成に向けて

当社は、新しい薬剤の発明・開発に加えて、長年のグローバル開発を通じて培った幅広い技術プラットフォーム(化学農薬・バイオリショナル・ボタニカル等)を組み合わせて、総合的なベクター防除プログラムを提案・普及していきます。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

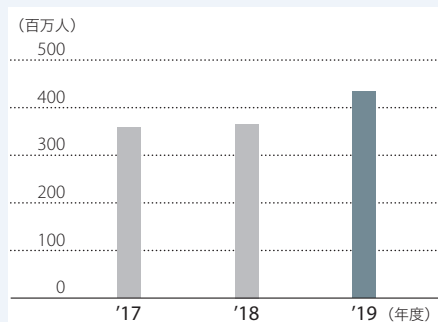
熱帯感染症対策資材に関して、抵抗性を持つ蚊にも卓効を示す長期残効性蚊帳ならびに室内残留散布剤スミシールドのアフリカでの普及を推進しています。

SDG3.3の達成に貢献

2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに、肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。



■ 熱帯感染症対策資材により守られた人数*



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

* 各製品の効果の持続期間中、当該製品を使用することによって熱帯感染症から守られる人数の1年あたりの合計値

主要取り組み指標「KPI」

マテリアリティ ICTの技術革新への貢献

KPI

偏光フィルムを使用したモバイル端末数

モバイル端末情報機器向けの技術開発を通じて、多様な働き方や生産性の向上に貢献

◆ 偏光フィルムとは

偏光フィルムは、液晶や有機ELなどのフラットパネルディスプレイに不可欠な部材です。高輝度、高コントラスト、高視野角などディスプレイの性能向上に寄与しています。

◆ SDG8.2の達成に向けて

次世代半導体関連材料、5G通信対応材料・デバイス、イメージセンサー材料などの開発を通じ、Society 5.0の実現を推進します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

テレワーク、遠隔通信をはじめとする多様な働き方や、生産性向上に不可欠なハイエンドモバイル端末普及に貢献するため、以下のような製品の開発・品質向上に取り組んでいます。

- (1) OLED(有機EL)向け偏光フィルム
- (2) フォルダブル端末に適した塗布型偏光フィルム
- (3) 5G対応モバイル端末向け偏光フィルム

SDG8.2の達成に貢献

高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

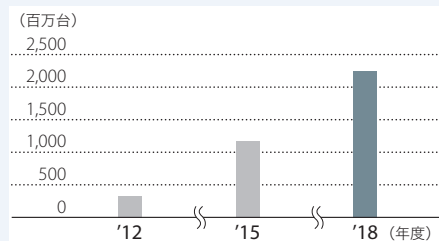


当社偏光フィルムを使用したモバイル端末数

2007年度からの累積(2019年度末)

27億台

■ 2007年度からの累積数の推移



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

将来の価値創造に向けたマテリアリティのKPI

マテリアリティ 技術・研究開発の推進

KPI

特許資産規模

◆ 特許とは

技術・研究開発により得られる価値ある発明に対し、各国毎に所定の審査を経た上で一定期間の独占実施が認められる権利です。

◆ 特許資産規模 (Patent Asset Index™)とは

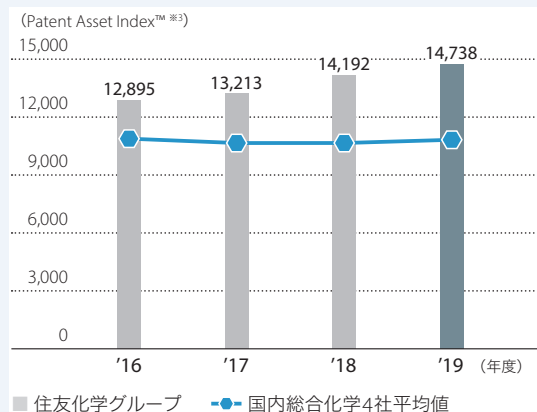
各特許の技術の注目度と市場の占有性から、当社グループ全体の特許価値を客観的に数値化したものです。注目度を維持するには、新たな社会の要請に応える継続的な技術開発が必要です。

◆ 4つの重点分野での新世代事業の創出を加速

研究開発現場へのAI/MI^{※1}の実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化により、4つの重点分野での次世代事業の創出を加速します。

◆ 特許資産規模の推移

近年の積極的な研究開発および特許取得活動による特許出願・登録件数の増加に伴い、特許資産規模も増加しています。引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化していきます。

■ 特許資産規模^{※2}

※2 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®によりPatent Asset Index™を算出して評価

※3 Patent Asset Index™は、法的状態が有効な特許について、量的指標(件数)と質的指標(出願国および被引用回数より算出)を総合した指標

※1 人工知能(AI)/マテリアルズ・インフォマティクス(MI)

主要取り組み指標「KPI」

マテリアリティ デジタル革新への取り組み

12の評価項目について、到達レベルを1～4点で評価し、その平均値を「デジタル成熟度レベル」とする。

KPI	2019年度(取り組み初年度) デジタル成熟度レベル
デジタル成熟度(4段階)	2.6点

デジタル革新推進のための経営の在り方・仕組み、およびデジタル革新を実現する上で基盤となるITシステムの構築などの12項目の到達レベルを評価する「デジタル成熟度」を設定しています。各項目の現状の到達レベルや課題についてセルフアセスメントし、高いレベルに到達するためのアクションを実行し、継続的な評価のサイクルを回していくことで、持続的なレベルアップを目指していきます。

■ デジタル成熟度レベル

点数	成熟度レベル
4	全社グループ戦略に基づく持続的実施 (定量的な指標等による持続的な実施)
3	全社グループ戦略に基づく部門横断的推進
2	一部での戦略的実施(全社グループ戦略に基づく一部の部門での推進)
1	一部での散発的実施(全社グループ戦略が明確でない中、部門単位など、個々での試行・実施に留まっている)

■ 12の評価項目

DX*推進のための 経営の在り方、仕組み

1. 戦略・ビジョン
2. 経営トップのコミットメント
3. マインドセット・企業文化
4. 推進・サポート体制
5. 人材育成・確保
6. 事業への落とし込み

DXを実現する上で基盤となる ITシステムの構築

7. 体制・ガバナンス
8. 人材確保
9. 事業部門オーナーシップ
10. IT資産の分析・評価
11. IT資産の仕分けとプランニング
12. 刷新後のITシステム:変化への追従力

※ DXとは、Digital Transformation(デジタル革新)の略称

(注) 経産省「DXレポート」「DX推進ガイドライン」「DX推進指標」をベースに評価項目を設定

◆ 今後に向けて

全社グループに向けたデジタル革新のプロモーション活動や関連人材の育成・確保により注力していきます。

具体的な取り組みについてはこちらをご覧ください。
「住友化学レポート2020」P66-67

https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/files/docs/scr2020_14.pdf

マテリアリティ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社グループ共通のD&I推進に関する基本的な理念として「ダイバーシティ&インクルージョン推進に関するグループ基本原則」を制定し、それに基づき、主要グループ会社約90社において、それぞれの取り巻く環境に応じてKPIを定める。



住友化学(単体)のKPI

課長相当職以上の女性社員の割合

目標 → **10%以上** (2022年中)

実績: 5.8% (2020年4月)

男性社員の育児休業取得率

目標 → **70%以上** (2022年中)

実績: 44.7% (2019年度)

◆ 国内外グループ会社におけるKPI設定状況

現時点でKPIを設定した約70社においては、「女性の積極活用や活躍推進」「ワークライフバランス」「国籍・人種の多様化」に関するものが多い。

主要取り組み指標「KPI」

有識者からの主なご意見・提言

2019年7月～8月にかけて、経営として取り組む重要課題およびそれらに対するKPI設定の考え方や妥当性について、外部有識者との対話を行いました。

ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 富田 秀実 様

「自利利他 公私一如」という言葉で表される住友の事業精神に基づき経済価値と社会価値を共に継続的に創出するという基本方針を掲げ、「社会価値創出に関するマテリアリティ」と「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」、そしてそれらを支える「事業継続のための基盤」という整理をされています。

住友化学としてのマテリアリティの定義を明確にしていることは評価できると思います。一方で、一般的にマテリアリティは重要な「課題」を意味するのに対し、貴社のマテリアリティは主に戦略や取り組みを示したものになっています。従って、まず、貴社が重要と考える「課題」を明示する、その上で、それらをどのような戦略で解決していくのかというストーリーを語る必要があると思います。また、事業機会だけでなく、リスクについても取り上げることが望まれます。

KPIに関しては、各取り組みの結果に加え、それによってどのような社会価値が生み出されるのかというアウトカムを示すことが重要だと考えます。「Sumika Sustainable Solutions」を例にとれば、売上高などの結果を示す指標と、GHG排出削減量や農業生産性の向上など、その製品が社会にもたらしたアウトカムを示す指標の両方を提示することが望ましいと思います。

社会価値を高めていくことは容易ではありませんが、経済価値と社会価値を共に創出するという基本方針に沿って諸施策を整合させ、貴社としての一貫したストーリーを作っていくことが大切です。



ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役

富田 秀実 様

東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 高村 ゆかり 様

KPIについては、時間軸と、目標とする年にどのような社会の姿をビジョンとして描いているかをストーリーとして説明できることが求められています。気候変動の緩和に関するKPIについては示されていますが、その他のKPIに関してもこうしたストーリーを設定してステークホルダーに説明することが必要です。また、GHG排出削減に関しては、Scope3における削減努力をどのように示していくかが課題だと思います。

気候変動対応については、GHG排出削減や気候変動適応に貢献できる製品を積極的にアピールすることを提案します。特に「Sumika Sustainable Solutions」認定製品について、より多くの方に知ってもらえるよう、対外的な発信やPRを強化するとよいと思います。住友化学の独自性が出せる取り組みになるのではないのでしょうか。

「プラスチック資源循環への貢献」に関するKPIの設定と取り組みの推進には各社とも苦労されています。プラスチック製品が生活のあらゆる場面で使用されていること、プラスチックの回収やリサイクルは単独では進められないことなどが背景にあります。

プラスチックを使用している他の産業では、代替素材がない限り、この問題を解決することは難しく、化学産業に高い期待を寄せています。住友化学には、プラスチック資源循環にどのように取り組んでいくのか、中長期的なプランとソリューション、そしてそれに向けたKPIをぜひ示していただきたいと思います。



東京大学
未来ビジョン研究センター
教授

高村 ゆかり 様

主要取り組み指標「KPI」

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長 黒田かをり 様

優れた製品や技術によって社会課題の解決に取り組み、KPIを設定して進捗を測ることは大切です。しかしながら、現実には製品や技術だけでは解決できない課題もあります。例えば、オリセット®ネットは、マラリアの防除だけでなく、現地生産によって雇用の創出や女性の就労環境整備を通じた社会進出の促進、地域の経済発展、貧困の緩和にも貢献していると伺っています。地域社会との関係づくりも含めた幅広い取り組みをストーリーに織り込み、推進していくことが重要だと思います。

次に、ダイバーシティ&インクルージョンの推進が「将来の価値創造に向けたマテリアリティ」として位置づけられていること、そして、それぞれの国や地域の多様な文化や社会状況を考慮し、グループ会社ごとにKPIを設定していることは適切だと思います。「人権尊重」については、基本方針を打ち出していることは評価できる点ですが、「事業継続のための基盤」の一つとされています。人権の尊重は企業価値の向上にも繋がることを認識し、これまでの取り組みを整理して発信するとともに、施策をさらに充実していくとよいと思います。

現時点では十分な施策が実施できていない重要課題についてもマテリアリティに含めていることは高く評価できると思います。今後の取り組みに期待します。



一般財団法人CSOネットワーク
事務局長*

黒田かをり 様

※ ヒアリング当時

中期経営計画とサステナビリティ

2019年度からスタートした中期経営計画(2019年度-2021年度)では「Change and Innovation 3.0—For a Sustainable Future」をスローガンとして掲げています。これには、来るべき「Society 5.0」(超スマート社会)を見据えてデジタル革新により生産性を飛躍的に向上させると同時に、イノベーションを加速させることにより、社会課題の解決を通じてサステナブルな社会の実現に貢献する、という当社グループの決意が込められています。

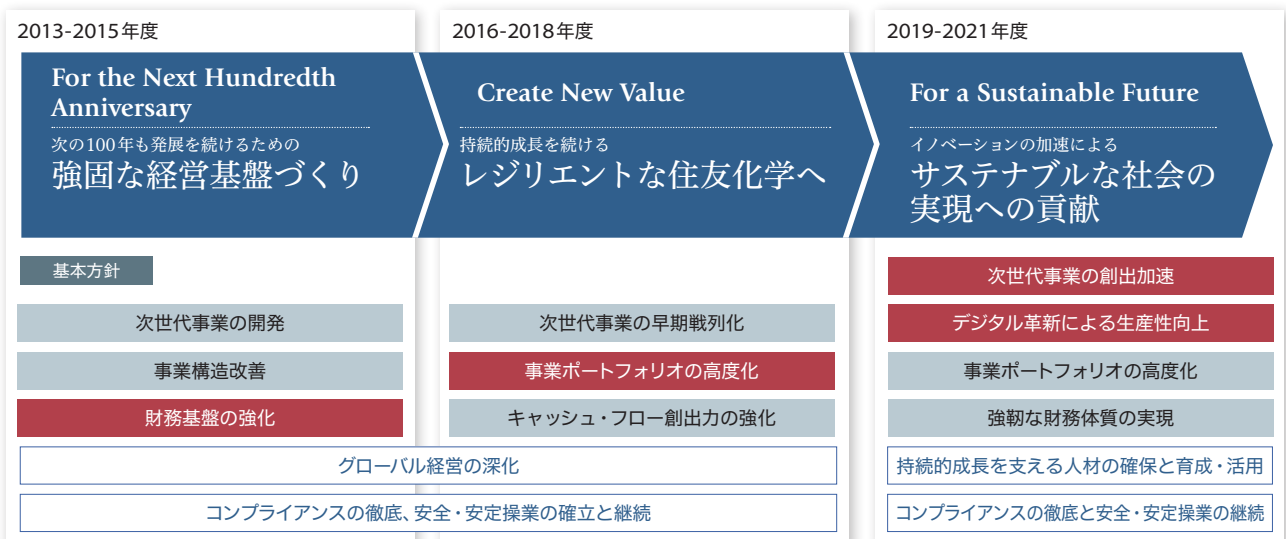
「次世代事業の創出加速」については、「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4つの重点分野を定めました。この4分野は、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」のうちの「社会価値創出に関するマテリアリティ」の4項目と一致しています。

当社グループは、中期経営計画の諸施策に引き続き取り組み、経済価値、社会価値の両方を創出して当社の持続的な成長を実現するとともに、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指していきます。

▶ P22 経営として取り組む重要課題

▶ P24 主要取り組み指標「KPI」

2013年度からの中期経営計画「Change and Innovation」の変遷



(注)「サステナブルな社会の実現への貢献」という点は、現在の中期経営計画で初めて大きな柱となった

次世代事業の創出加速における4つの重点分野(2019-2021年度 中期経営計画 基本方針より)

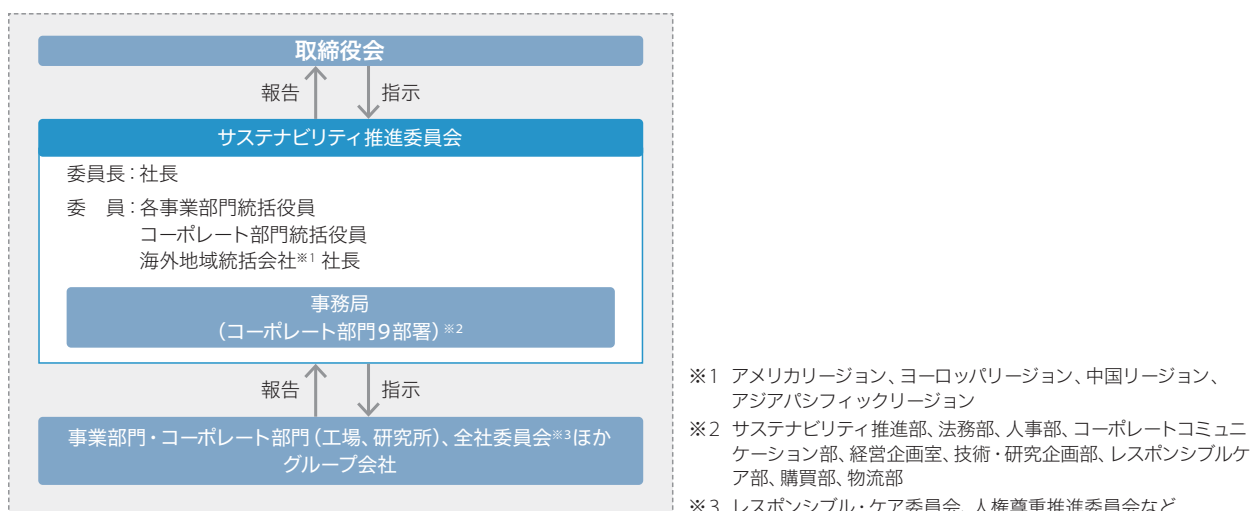


サステナビリティ推進体制

推進体制

住友化学は、2018年4月に、CSR推進委員会を発展させ、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

■ サステナビリティ推進委員会 体制図



(目的)

- ① グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- ② サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- ③ SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

(役割)

住友化学グループの経営諸活動が、「サステナビリティの実現」に向けて有機的に機能するとともに、それらの諸活動が、ステークホルダーに適正に評価されるよう、各執行機関に必要な提言を行います。

- ① ソリューション： 各事業部門およびグループ各社に、事業を通じた社会の持続的成長への貢献に関する提言を行う
- ② イニシアティブ： 全社委員会に、国際的な取り組みへの参画を通じた提言を行う
- ③ エンゲージメント：ステークホルダーとの対話を通じたコミュニケーションの検証と充実に関する提言を行う

(委員)

同委員会は、社長を委員長とし、各事業部門統括役員、コーポレート部門統括役員、世界4極の地域統括会社社長を委員として構成しています。

(事務局)

同委員会の事務局は、サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、購買部および物流部で構成しています。

(2019年度の実績)

2回の委員会を開催し、サステナビリティに関する国際動向を共有しつつ住友化学グループにおける課題を整理するとともに、持続的な価値創造のための重要課題「マテリアリティ」に対する主要取り組み指標「KPI」の設定に向け、活発な議論を行いました。

サステナビリティ推進の取り組み

住友化学グループは、サステナビリティを推進するにあたり、「T・S・P」、すなわちトップマネジメントのコミットメント(T: Top Commitment)、ソリューション(S: Solutions)、全員参加(P: Participation)の原則を掲げています。3万人を超える当社グループ全役職員一人ひとりが、「住友の事業精神」、「経営理念」、「サステナビリティ推進基本原則」、「住友化学企業行動憲章」からなる基本理念を共有し、グループ一体となって行動していくことこそが、サステナビリティの実現に向けた取り組みを効果的に推進していくために最も重要と考えています。



Top Commitment : サステナビリティの推進に経営として取り組む

住友化学は、サステナビリティ推進基本原則において、トップマネジメント自らがサステナビリティの推進にコミットすることを宣言するとともに、企業理念において本原則を経営理念の次に位置づけることによってサステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。また、2019年4月からスタートした中期経営計画では「サステナブルな社会の実現への貢献」をその柱に据えています。

今年度も昨年度に続いて住友化学社長から当社グループ会社社長へ書簡を発信し、マテリアリティに対する主要取り組み指標「KPI」の設定、ダイバーシティ&インクルージョン推進に関するグループ基本方針およびプラスチック資源循環に関する基本方針の制定、人権尊重推進諸施策などの新たな施策の周知を行うとともに、グループ全役職員が企業理念を共有し、グループ一体となってサステナビリティの実現に向けた取り組みを進めていくことを要請しました。また、住友化学の各事業所および国内グループ会社に向けてサステナビリティ統括役員が複数回にわたりサステナビリティ施策の説明会を実施しているほか、海外グループ会社に対し、世界4極の地域統括会社を通じて取り組みに関する説明を行っています。

■ 2019年度 サステナビリティ施策説明会

実施場所	実施回数	対象者
事業所	16	管理職*
国内グループ会社	4	各社サステナビリティ担当者
海外グループ会社	8	地域統括会社社長 地域統括会社サステナビリティ担当者 各社サステナビリティ担当者

※ 出向者に関しては、各事業所への説明会のいずれかに参加

▶ P12 社長メッセージ

サステナビリティ推進の取り組み

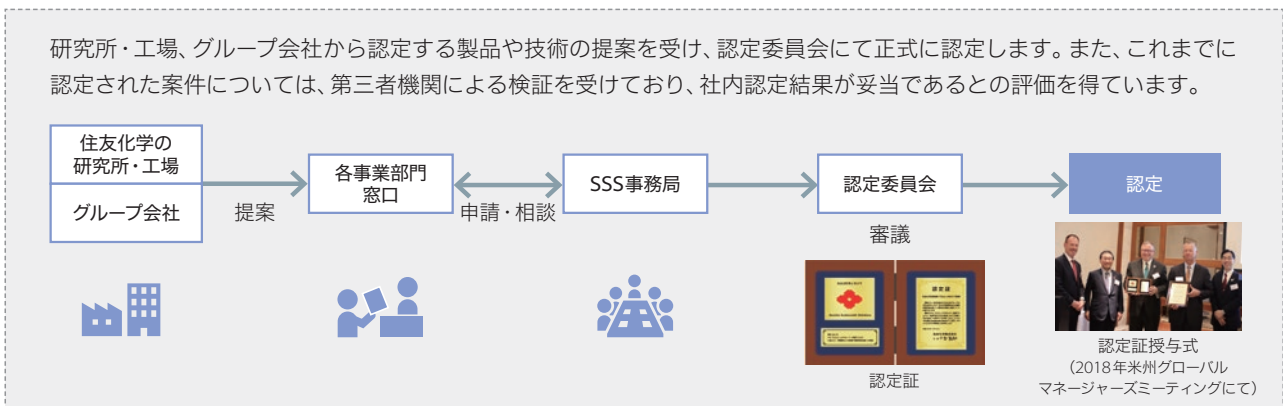
Solutions : 事業を通じた貢献 Sumika Sustainable Solutions (SSS)

住友化学は、気候変動問題がグループにもたらす主な事業機会として、GHG排出削減などの気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品の需要の増加があると認識しています。こうした機会の獲得に向け、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術を“Sumika Sustainable Solutions (SSS)”として自社で認定する取り組みを推進しています。

また、SSS認定製品の売上収益やライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量をKPIとして位置づけ、進捗をモニタリングしています。さらに、SSSの認定取得をはじめとする社会価値創出への貢献を社員の功績表彰制度の評価項目の一つとしています。

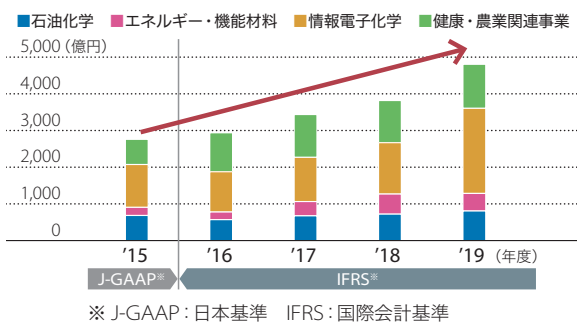
当社は、今後もSSS認定製品・技術の開発・普及に注力し、持続可能な社会を構築するための課題の解決に貢献していきます。

SSS認定の流れ



5年目となる2019年度は、新たに6つの製品・技術を認定いたしました。これにより、認定製品・技術数は54、売上収益は約4,800億円(2019年度)となりました。今回認定されたのは、自動車のモーターなどに使用される高性能絶縁被覆材や、折りたたみ式スマートフォンなどに使用されるタッチセンサー製造技術、食品包装材としてフードロスの削減に貢献するアルミ蒸着フィルム用ポリプロピレン、水の効率的利用を可能にする農業用灌水チューブなど、主に住友化学のグループ会社による製品・技術です。現中期経営計画の最終年度である2021年度までにSSS認定製品の売上収益を5,600億円とすることを目指しています。

KPI : SSS認定製品の売上収益



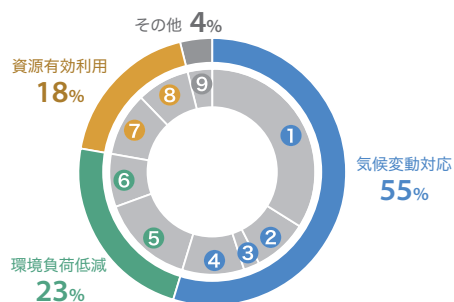
	2019年度
住友化学グループ売上収益	22,258
SSS認定製品の売上収益	4,798

サステナビリティ推進の取り組み

■ SSS認定要件カテゴリー／認定要件

認定要件カテゴリー	認定要件
気候変動対応	① 温室効果ガス排出削減への貢献
	② 新エネルギー創出関連で使用される製品、部材・材料
	③ バイオマス由来の原料を使用
	④ 気候変動による影響への適応貢献
環境負荷低減	⑤ 廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減への貢献
	⑥ 食糧生産における環境負荷低減への貢献
資源有効利用	⑦ リサイクル・省資源化の実現への貢献
	⑧ 水資源の効率的な利用に資するもの
その他	⑨ その他サステナブルな社会の構築への貢献

■ SSS認定要件カテゴリー比率／環境貢献実績（2019年度）



● 気候変動対応

本認定分野で認定済みの製品・技術の製品ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減貢献量 **6,200** 万トン（CO₂換算、2020年度予測値）

（注）一般社団法人日本化学工業協会「温室効果ガス削減に向けた新たな視点」、一般社団法人日本経済団体連合会「グローバルバリューチェーンを通じた削減貢献」を参考に算出

● 環境負荷低減

本認定分野で認定済みの製品・技術による有機溶媒削減量 **10** 万トン/年

● 資源有効利用

本認定分野で認定済みの製品・技術による水削減量 **1,420** 万トン/年

一般社団法人日本化学工業協会より、当社の「低環境負荷・併産品フリーのクメン法プロピレンオキシド製造プロセス開発と工業化」に対して、第52回日化協技術賞「総合賞」が授与されました（2020年5月）。本技術はSumika Sustainable Solutionsとして認定されています。

Sumika Sustainable Solutions

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/sss/>

「住友化学レポート2020」P29

https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/

サステナビリティ推進の取り組み

■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
気候変動対応		
リチウムイオン二次電池用セパレーター ペルヴィオ®	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ リチウムイオン二次電池の高容量設計を可能とする材料。 ● 次世代自動車(電気自動車等)の普及に貢献。 	
ポリエーテルサルホン スミカエクスル®	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 航空機向けの炭素繊維強化プラスチックに配合される。 ● 機体の軽量化による燃費向上に貢献。 	
CO ₂ 分離膜	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 水素の製造や天然ガスの精製などでCO₂を分離除去するために適用。 ● 従来の手法に比べ、CO₂分離に要するエネルギーを大幅に減少。 	
偏光フィルムの製造におけるUV接着プロセス	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ ディスプレイ材料である偏光フィルム。 ● 製造工程で、従来法に比べ、大幅な省エネルギーを達成。 	
飼料添加物メチオニン 「スミメット®」	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 鶏飼料へのメチオニン添加により、飼料中のアミノ酸含有量のバランスを改善。 ● 排泄物中の窒素量を減らし、温室効果ガスの排出を削減。 	
マラリア予防用 長期残効型防虫蚊帳 「オリセット®ネット」	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ マラリア媒介蚊を防除するために開発した蚊帳。 ● マラリア感染者の低減に貢献。 	
ベクターコントロール 殺虫剤	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染症媒介昆虫の防除に大きな役割を果たす。 ● 気候変動による影響への適応に貢献。 	
炭酸ガス分離回収技術 (住友共同電力(株))	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 住友共同電力の火力発電所の排出ガスから炭酸ガス(CO₂)を分離回収*し、住友化学の愛媛工場にて化学品製造に副原料として利用。 ※ CO₂分離回収技術は日鉄エンジニアリング(株)が開発 ● CO₂の排出量削減に貢献。 	
高性能絶縁被覆材 (田岡化学工業(株))	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 主に自動車のモーターに使用される絶縁被覆材料。 ● モーターの小型化、高出力化に貢献し、温室効果ガス排出を削減。 	

サステナビリティ推進の取り組み

■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
環境負荷低減		
ハロゲンフリー 難燃エラストマー	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 鉄道および建築材料等に用いられる部材で、ハロゲン系難燃剤を使用せずに同等の難燃性を達成。 ● 燃焼時における有害ガスの排出抑制に貢献。 	
高純度アルミナ (自動車O ₂ /NO _x センサー用)	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 自動車から排出されるNO_x等を規制値以下に抑えるために不可欠な高性能センサーの絶縁部材として使用。 ● 温室効果ガスの排出削減に貢献。 	
有機EL照明	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 塗布、印刷法により、柔らかな色や鮮やかな色など、多彩な光色を実現。 ● 塗布、印刷法が生産プロセスでの省エネ・省資源に貢献。 	 
バイオラショナル製品 (微生物農薬、植物生長調整剤、根圏微生物資材)	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 天然物由来などの有効成分を利用。 ● 持続可能な農業の推進や、安全・安心な農作物の安定供給に貢献。 	  
種子処理剤	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 播種前の種子へ薬剤を正確に処理できるため散布回数や散布量の大幅な削減が可能。 ● 食糧生産における環境負荷の低減に貢献。 	 
リチウムイオン電池用 バインダー (日本エアンドエル(株))	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 水を分散媒として用いる。 ● リチウム電池の電極製造時の有機溶媒使用量を削減する。 	 
温度感応型フィルム 「調光」 (サンテアラ(株))	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 低温時は透明だが、高温時は自動的に白濁し光を分散させる温度感応型農業用ハウスフィルム。 ● 高温による農作物被害の軽減に貢献。 	  
コバルトコート 水酸化ニッケル正極材 (株) 田中化学研究所	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 高出力なニッケル水素電池の設計が可能。 ● 環境対応車の普及に貢献。コバルトの使用量も削減。 	 
アルミ蒸着フィルム用 ポリプロピレン材料 (ザ・ポリオレフィン・カンパニー)	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 保存期間延長のため食品包装に用いられるアルミ蒸着フィルム用ポリプロピレン。 ● 食品の保存期間延長に貢献。 	

サステナビリティ推進の取り組み

■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
資源有効利用		
詰め替え用包装向け ポリエチレン 「スミカセン®EP」 「エクセレン®GMH」	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 注ぎ口を手で簡単に切れる特性を持ち、洗剤などの詰め替え用パウチ包装に使用されるポリエチレン。 ● ボトル容器に比べ、ごみの量を低減。 	
基材レスタッチセンサー (東友ファインケム社)	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 従来のタッチセンサーでは必須であったガラスやフィルムなどの基材を使用せずとも、タッチセンサーの機能を十分に発揮させることが可能。 ● 省資源化に貢献。 	
ポリプロピレン 多目的シート (住化プラスチック(株))	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 紙粉防止とリユースの観点から食品容器や電子部品の搬送資材などに使用。 ● 温室効果ガス排出量の削減に貢献。 	
脱アンモニア塔を利用した 排水処理技術	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 排水からのアンモニアの除去・回収・再利用を実現。 ● 工場からの窒素排出量の削減に貢献。 	
フレキシブルタッチセンサー などの製造に用いられる 転写技術 (東友ファインケム社)	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 折りたたみスマートフォンなどに使用されるタッチセンサーの製造において、粘着フィルム不使用。 ● 省資源化と消費電力低減を両立。 	
ガラス繊維強化リサイクル ポリプロピレン (住化ポリマーコンパウンド・ヨーロッパ)	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ リサイクルしたポリプロピレンを60~100%用いた自動車用材料。 ● EUにおけるサーキュラー・エコノミー政策に対応。 	
ミストエースS、 ミストエースSナイアガラ (住化農業資材(株))	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ ハウス栽培において均一で効率的なミスト状散水が可能な灌水チューブ。 ● 大きな節水効果を達成。 	
偏光板プロセスにおける ヨウ素酸化防止技術	 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 偏光板製造プロセスに用いるヨウ素の酸化を光制御によって防止する技術。 ● 薬剤の削減による省資源化と環境負荷低減に貢献。 	

サステナビリティ推進の取り組み

Participation : サステナビリティ推進のための社員参加型プロジェクト(住友化学グループ・グローバルプロジェクト)

住友化学グループでは、サステナビリティ推進を加速していくために、全役職員一人ひとりが企業理念を共有し、サステナビリティに関する理解を深め、グループ一体となって取り組みを進めていくことが重要であると考えています。こうした全員参加を促進する取り組みとして2014年から「グローバルプロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、専用ウェブサイトから全役職員が参加し、クイズに答えることを通じてサステナビリティ推進に関する世の中の動向や当社グループの施策などについて理解を深めるほか、各部署や個人での取り組みを投稿することによってサステナビリティの推進に向けたアクションを促進することを目指しています。

2019年度は、中期経営計画(2019~2021年度)と連動した形でグローバルプロジェクトのタイトルを「For a Sustainable Future -JIRI RITA-」に掲げ、経営として取り組む重要課題を切り口に7つのテーマを設定しました。サステナビリティ推進活動をグループ全体で展開していくために、住友化学、国内グループ会社、また、海外グループ会社へサステナビリティ施策とともにグローバルプロジェクトの意義を伝えています。

当社グループ各社ごとにトップがテーマを選択し、社会課題の解決に向けたメッセージを発信した上で、担当者から役員に向け参加を呼び掛けました。まず、参加者は、テーマごとのクイズを通じて、社会課題と各重要課題間の関係性や当社グループの取り組みなどを楽しく学びます。そして、自分の仕事や職場の取り組みなどを通じサステナビリティの推進について考え、行動・挑戦することを投稿しました。

2019~2021年度 中期経営計画

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/policy/plan/>

経営として取り組む重要課題

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/materiality/>

サステナビリティ推進の取り組み

2019年度の実績は、グループ全体の参加会社は110社となり、クイズの参加者は延べ22,796人、投稿は12,067件でした。グローバルプロジェクトの意義をサステナビリティ施策と合わせてグループ会社の担当者へ伝えたことで参加数が増えたと考えています。また、2018年度より投稿件数が増えたことは、サステナビリティ推進に向けた機運がグループ全体で高まってきたと捉えています。

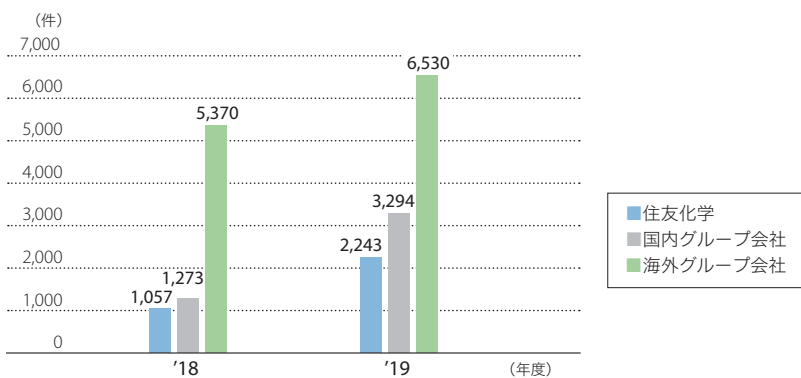
■ 2019年度 参加実績

		実績
参加会社数*1 (社)	合計	110
	組織別	
	住友化学および国内グループ会社	53
	海外グループ会社	57
クイズ参加者延べ人数 (人)	合計	22,796
	組織別	
	住友化学	4,993
	国内グループ会社	8,529
	海外グループ会社	9,274
	参加方法別	
オンライン	22,594	
	オフライン*2	202

※1 ウェブサイトで、トップによる「メッセージの発信」、役職員による「クイズへの回答」または「行動や挑戦の投稿」のうち、1つ以上に参加した会社

※2 職場の会議などでクイズに参加した人数

■ 投稿件数

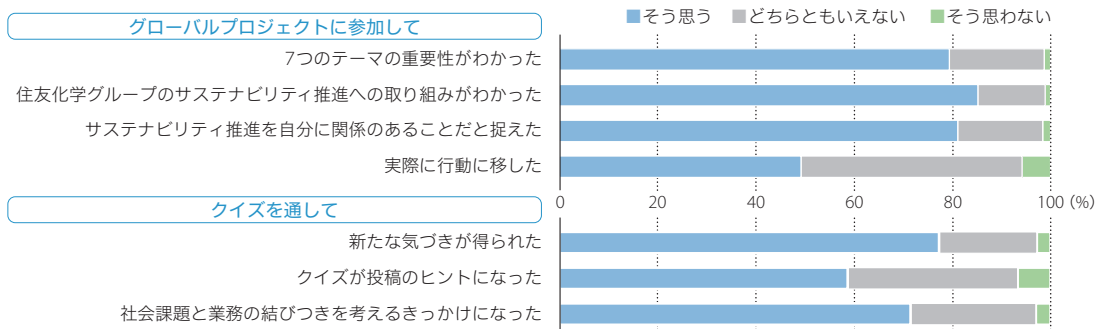


2019年度 実績

投稿件数 **12,067** 件

(うちグループ各社のトップからのメッセージ141件)

■ 参加を通して(参加者アンケート回答1,850件より)



サステナビリティ推進の取り組み

グローバルプロジェクトは、いつでも、どこからでも参加できるよう、専用ウェブサイトを使っています。スマートフォンからも閲覧でき、全世界のグループ社員が参加できるよう、翻訳機能もつけています。

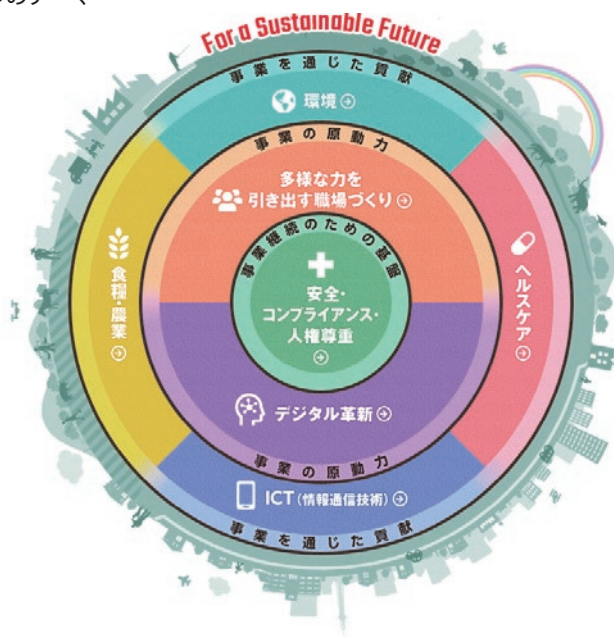
■ 参加の3ステップ



クイズ

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/quiz/>

■ 7つのテーマ



(注) 事業継続のための基盤として「安全・コンプライアンス・人権尊重」、事業を発展させる原動力となる「デジタル革新」と「多様な力を引き出す職場づくり」、そして事業を通じた貢献(「環境」「ヘルスケア」「ICT(情報通信技術)」「食糧・農業」)により、サステナブル(持続可能)な未来の実現を目指すことを、7つのテーマで表している

今後に向けて

今後も、引き続き中期経営計画(2019~2021年度)と連動した形でグローバルプロジェクトを実施し、グループ全体でのサステナビリティ推進を加速していきます。

これまでのグローバルプロジェクト

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/archive/>

イニシアティブへの参画

基本的な考え方

住友化学グループは、サステナビリティ推進基本原則の中で「関係機関との連携」を掲げています。サステナビリティの推進、すなわち事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、さまざまな国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

イニシアティブへの参画実績

国連グローバル・コンパクトにおける活動

住友化学は、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に加盟しました。UNGCは、各企業・団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続的な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則を掲げており、13,000以上の企業・団体がこれに署名しています。当社グループは、これまでのUNGCへの継続的な関与と、UNGCが定める10原則を遵守した事業活動が評価されたことにより、世界で41社からなるリード企業のうちの1社となっています。

2019年度は、UNGCの2つのアクションプラットフォーム「Pathways to Low-Carbon and Resilient Development」および「Peace, Justice and Strong Institutions」に参画しました。

「Pathways to Low-Carbon and Resilient Development」では、「The Ambition Loop」というゼロ・カーボン経済成長を築くための官民連携の事例集作成に参画し、当社の活動を紹介しました。

「Peace, Justice and Strong Institutions」では、定期的で開催されるオンラインセミナーに参加し各国の腐敗防止に関する取り組みについて情報収集するとともに、ニューヨークで開催された分科会に参加し、ネットワーキングを行いました。2019年9月の第11回民間セクター・フォーラム(UN Private Sector Forum)にも参画し、ネットワーキングと情報共有を行いました。また、同時期に国連にて開催されたClimate Action Summit 2019およびSDG Summit 2019にも参加し、各国のサステナビリティに関する最新の動向について理解を深めました。

国連グローバル・コンパクト10原則

人権

原則 1: 人権擁護の支持と尊重
原則 2: 人権侵害への非加担

労働

原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4: 強制労働の排除
原則 5: 児童労働の実効的な廃止
原則 6: 雇用と職業の差別撤廃

環境

原則 7: 環境問題の予防的アプローチ
原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



Global Compact
LEAD
2020 PARTICIPANT

国連グローバル・コンパクトの10原則 (国連グローバル・コンパクト ウェブサイト)

<http://ungcn.org/gc/principles/index.html>

イニシアティブへの参画

リード企業 認定基準

- ・少なくとも2つのUNGCアクションプラットフォームに参加し、UNGC活動に継続的に関与するとともに、10原則とグローバル目標に沿ったリーダーシップを明確に示し実践すること
- ・10原則の取り組みの進捗状況詳細について、年次サステナビリティレポートを毎年提出すること

WBCSD[※]への参画

住友化学はWBCSDに2006年に入会し、主に気候変動対応に関わる活動に参画してきました。



最近では、化学セクターの会員企業との連携を深めつつ、活動の範囲を広げています。

2018年には、SDGsの枠組みを活用し、化学産業のサステナビリティへの貢献分野、課題を整理の上、その実現に向けた方向性を示した中長期のロードマップ(Chemical Sector SDG Roadmap) 策定に参画しました。

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcasd.org/Programs/People/Sustainable-Development-Goals/Resources/Chemical-Sector-SDG-Roadmap>

また、2019年には、WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定に参画しました。本ガイダンスでは、化学セクターにおけるTCFD提言の枠組みを活用した効果的な情報開示の方法や、シナリオ分析を行う際の基本要素を議論・解説しています。

WBCSD | TCFD Chemical Sector Preparer Forum Report

<https://www.wbcasd.org/cfbco>

※ WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) :

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言するために設立された団体。ダボス会議、ビジネス20(B20)、COP (Conference of the Parties – UN Framework Convention on Climate Change : 国連気候変動枠組条約締約国会議)などの国際会議においてサステナビリティ推進に資する提言を行っている

イニシアティブへの参画

TCFD*提言への取り組み

住友化学は、気候変動対応に関する情報開示は時代の要請であるという認識のもと、この促進を目的とするTCFD提言の枠組みを活用し、当社の取り組みを積極的に発信しています。



TCFD提言への取り組みは、世界的にも始まったばかりであり、今後、企業による情報開示と、それに対する投資家からのフィードバックという対話が積み重ねられることで、気候変動対応に関する情報開示のあるべき姿についての国際的なコンセンサスが形成されていくものと想定されます。こうした中、当社は、TCFD提言関連のイニシアティブへの参加を通じて、ベストプラクティスを学びつつ、投資家と企業の対話を通じたガイダンス作りに協力しています。

■ イニシアティブへの参画を通じた取り組み

2017年6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年8～12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 2018年12月：経済産業省がTCFDガイダンスを发出
2018年12月～	WBCSD TCFD Preparer Forumに参画 2019年7月：WBCSDがTCFD化学セクターガイダンスを发出
2019年5月～	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画 2019年10月、TCFDサミットにて十倉会長が、「当社の気候関連機会獲得に向けた取り組み」について紹介 2019年10月：TCFDコンソーシアムがグリーン投資ガイダンスを公表

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosure) :

主要国の金融当局で作る金融安定理事会が、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて設けた民間主導の特別チーム。気候変動に関する企業の情報開示を促進している

プラスチック廃棄物の環境排出低減を推進する国際的アライアンス



「Alliance to End Plastic Waste」への参画

住友化学は、環境中の特に海洋におけるプラスチック廃棄物問題を解決するために2019年1月に発足した国際的アライアンス「Alliance to End Plastic Waste (以下、AEPW)」に、設立メンバーとして参加しました。

AEPWは、現代社会のさまざまな場面において有用な材料であるプラスチックについて、環境への排出の抑制・防止を推進するため、WBCSDなどとも連携しながら、5年間で総額15億米ドルを投資し、主に4つの取り組みを推進しています。

AEPWが掲げる4つの取り組み

- ・プラスチック廃棄物を適切に管理し、リサイクルを促進するための基盤構築
- ・プラスチックのリサイクルや再資源化を容易にし、使用済みプラスチックから価値を生み出す新技術の開発
- ・政府機関、企業、地域社会がプラスチック廃棄物問題に取り組むための教育と対話の実践
- ・河川などプラスチック廃棄物が蓄積し、陸上から海洋に流出する場所の浄化

当社は、「プラスチック資源循環への貢献」を経営として取り組む重要課題の一つに位置づけ、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の推進を中心に、さまざまな技術開発等を進めています。AEPWに参画することで、志をともにする参加企業と協力し、プラスチック廃棄物問題への対応を一層加速させていく考えです。

イニシアティブへの参画

ICCA※「国際化学工業協会協議会」における活動

ICCAの活動においては、住友化学は「エネルギー・気候変動」リーダーグループへの参画を通じて、化学製品や化学技術による温室効果ガス排出量削減への貢献に関連する国際共同研究に貢献するとともに、それらの成果の普及に努めています。

また、「化学品政策と健康」のリーダーグループにも参画しており、世界各地における規制動向、製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、アジア諸国を中心とした参加各国におけるプロダクトステewardシップの普及に協力しています。さらに、プラスチック問題のタスクフォースにも参画し、マイクロプラスチック問題とプラスチックの代替品の問題についての健全な科学に立脚した議論に参画しています。

※ ICCA (International Council of Chemical Associations) :

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ化学産業界の代表として提言を行っている



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)における活動

女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles (以下、WEPs))は、2010年3月に、国連と企業の自主的な盟約の枠組みである国連グローバル・コンパクト (以下、UNGC)と国連婦人開発基金 (UNIFEM) (現UN Women)が共同で作成した7原則です。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことで、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用されることが期待されています。



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

- (1) トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進
- (2) 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃
- (3) 健康、安全、暴力の撤廃
- (4) 教育と研修
- (5) 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動
- (6) 地域におけるリーダーシップと参画
- (7) 透明性、成果の測定、報告

住友化学は、2013年に社長名で署名し、2015年からは毎年ニューヨークの国連本部で開催されるWEPs年次会合に参加しています。

さらにUNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (以下、GCNJ)」のWEPs分科会においては、2016年度の設立当初から幹事企業として活動しています。2017年度以降は、女性活躍推進に関する課題に対して、WEPs 7原則を参照し、参加企業各社の具体的な取り組みに役立つ活動や発信を行うことで、GCNJ署名企業の国際競争力向上、ひいては日本社会のジェンダー平等の底上げに向けて、積極的に取り組んでいます。

イニシアティブへの参画

■ 当社が参画したGCNJ WEPs分科会 2019年度 活動実績

回	日時	テーマ	講演
1	2019年7月18日(木)	WEPs入門編：最新の国際動向と日本へのインパクト	大崎麻子氏 We Empower Japan ナショナルコーディネーター
2	2019年9月6日(金)	トップマネジメントに響くダイバーシティ	出口治明氏 立命館アジア太平洋大学学長
3	2019年11月14日(木)	投資家のESG課題への対応— 30% Club Japanの活動を軸に	松原稔氏 株式会社りそな銀行
4	2020年1月16日(木)	企業におけるジェンダー格差をどう解消するか	上野千鶴子氏 東京大学名誉教授

ステークホルダーとのコミュニケーション

基本的な考え方

住友化学グループは「サステナビリティ推進基本原則」の「原則4」において「当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、さまざまなステークホルダーと協働します」と謳っています。この原則4に基づき、当社グループのステークホルダーとのコミュニケーションは、以下の2つに分類できます。

①開示面で示す




必要な情報を公開し、各種取り組みなどの進捗を報告しています。さらに、社会の要請を適宜確認し、外部からの評価結果を検討のうえ、現状を改善し、適切な開示につなげています。

②対話面で示す

積極的な情報開示に加えて、さまざまなステークホルダーと双方向のコミュニケーション、すなわち対話を実施しています。その対話で得られた意見に基づき、改善や新たな取り組みにつなげています。

開示・対話の2つの側面で、ステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくとともに、地球環境や国際社会にも配慮し、事業活動のみならず社会貢献活動、地域対話などのさまざまな機会を通じて、コミュニケーションの充実に努めていきます。

■ 各ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 <p>株主・投資家</p>	<p>株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・経営戦略説明会／事業戦略説明会 ・ネットカンファレンス ・個人投資家説明会 ・個別面談 ・住友化学レポート、インベスターズハンドブック、サステナビリティデータブックなどIRツールの発行 ・ホームページなどによる情報提供
 <p>お客さま</p>	<p>お客さまに、満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート ・ホームページなどによる情報提供 ・お客さま相談窓口によるお客さまサポート
 <p>取引先</p>	<p>購買基本理念のもと、取引先との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。また、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先にもサステナビリティへの取り組みを励行していただけるよう、サプライチェーン全体を通してサステナブル調達への取り組みを推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・購買活動を通じてのコミュニケーション ・住友化学グループサステナブル調達ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック ・問い合わせ窓口
 <p>従業員</p>	<p>従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中央労使協議会、事業場労使協議会 ・ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会 ・各種研修 ・社報およびイントラネット
 <p>地域社会</p>	<p>「地域とともに発展することが企業の使命である」との考えに基づき、地域の安全・環境保全に努め、コミュニケーションの充実に努め、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・安全レポートの発行（全事業所） ・地域広報紙の発行 ・地域対話の実施 ・理科教室の開催 ・地域清掃活動

ステークホルダーとのコミュニケーション

■ 社外からの評価



FTSE4Good Index Series

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業を選別して構成されています。



FTSE Blossom Japan Index

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。ESGについて優れた対応を実践している日本企業を選別して構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選別され、業種配分が日本の株式市場と同等になるように設計されています。



MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 <https://www.msci.com/esg-investing>

世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。MSCIジャパンIMIトップ500指数を構成する銘柄の中から、ESG評価に優れた企業を選別されています。



MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。女性の活躍推進に優れた企業を選別されています。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が設計した指数です。TOPIX構成銘柄の中から選別され、炭素効率性及び環境情報の開示が優れた企業の構成比率が高くなる仕組みになっています。当社評価の十分位数は「3」、情報開示状況は「開示」となっています。



エコパディス サステナビリティレーティング2020「ゴールド」評価

エコパディス社は、グローバルサプライチェーンを通じた企業の環境・社会的慣行の改善を目指して2007年に設立された、企業のESG関連取り組みの評価機関です。「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野における企業の方針・施策・実績について評価を行っています。「ゴールド」評価は、約65,000の対象企業の上位5%の水準に相当する企業が認定されるものです。



CDP「気候変動Aリスト2019」

気候変動対応で特に優れた活動を行っている企業として、CDPにより2年連続で最高評価の「気候変動Aリスト2019」に選定されました。気候変動情報を開示した約8,000社の中から、Aリストに選定されたのは、世界で179社、そのうち日本企業は38社です。



健康経営優良法人2020～ホワイト500～ 認定

経済産業省が2016年に創設し、日本健康会議が進める健康増進の取り組みなどをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業などの法人を顕彰する制度です。当社は、2018年から3年連続で認定を受けています。



次世代認定マーク(くるみん)

2015年9月、「子育てサポート企業」として認定を受け、3回目となる次世代認定マーク(くるみん)を取得しました。この認定は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、かつ認定基準を全て満たした事業主が、厚生労働大臣の認定を受ける制度です。



日経アンニュアルレポートアワード 2019 優秀賞

日本経済新聞社主催の日経アンニュアルレポートアワード2019で「住友化学レポート 2019」が、2016年、2017年に続き3度目の優秀賞を受賞しました。2019年度は、133社の応募に対してグランプリ1社、準グランプリ3社、特別賞2社、優秀賞14社が機関投資家からの審査によって選ばれました。この受賞においては、「気候変動関連の記載が充実している」「経営陣が、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを意識していることが伝わる」「投資家が中長期的な企業価値向上を評価するための十分な情報が開示されている」などの評価をいただきました。



第23回環境コミュニケーション大賞 環境報告部門 優良賞

第23回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門において、「住友化学レポート2019」と「サステナビリティ データブック2019」が優良賞を獲得しました。環境コミュニケーション大賞は、事業者の環境経営および環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。第23回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門では180点の応募に対して、25点の優良賞が選出されました。

住友化学グループのSDGsへの貢献

住友化学グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための原則を「サステナビリティ推進基本原則」として定め、その中で、国際社会が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

当社のサステナビリティ推進とSDGs

サステナビリティ推進基本原則の原則2では、サステナビリティに関する国際規範を遵守して行動するとともに、国際社会の重要課題の解決に貢献する、という当社グループのコミットメントを表明し、国連の掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを進めることを定めています。

▶ P19 サステナビリティ推進基本原則

住友化学が経営として取り組む重要課題「マテリアリティ」を特定するにあたっては、社会のニーズや課題を抽出するためのガイドラインとしてSDGsを参照しました。また、当社グループの取り組みをSDGsの達成への貢献に結びつけることを目指し、「社会価値創出に関するマテリアリティ」の主要取り組み指標「KPI」を169のSDGsターゲットに則して設定しました。

▶ P21 住友化学グループの目指す姿

▶ P22 経営として取り組む重要課題

▶ P24 主要取り組み指標「KPI」

各事業部門が重点的に取り組むSDGs

住友化学グループは、総合化学企業としての強みを発揮し、イノベーションと事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくために、さまざまな取り組みを進めています。

事業部門	重点的に取り組むSDGs
石油化学	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任
エネルギー・機能材料	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を 8 働きがいも 経済成長も
情報電子化学	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナシップで 目標を達成しよう
健康・農業関連事業	2 飢餓を ゼロに 3 すべての人に 健康と福祉を 13 気候変動に 具体的な対策を 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナシップで 目標を達成しよう
医薬品	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナシップで 目標を達成しよう

「住友化学レポート2020」P38

▶ https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/files/docs/scr2020_13.pdf

住友化学グループのSDGsへの貢献

国際社会の共通のゴールSDGsと住友化学グループ・グローバルプロジェクト

グループ一体となったサステナビリティ推進の促進に向けた取り組みとして、毎年、専用ウェブサイトを活用した「住友化学グループ・グローバルプロジェクト」を実施しています。国内外の当社グループの全役職員一人ひとりが社会課題について考え、その解決に向けた取り組みについて投稿する機会を提供するものであり、2016～2018年度はSDGsをテーマに取り上げ、国際社会が定めた共通のゴールと各人の業務とのつながりについて理解を深めました。

グローバルプロジェクト

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/> 

SDGs達成に向けた取り組みへの評価

全国務大臣を構成員として内閣に設置された持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部が、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを行う企業・団体などを表彰する、2018年の第1回「ジャパンSDGsアワード」において、住友化学はSDGs推進副本部長 (外務大臣) 賞を受賞しました。受賞においては、当社のSDGs達成に向けた取り組みが他社でも実施可能であり、国内外でロールモデルとなり得ることや、「オリセット®ネット」事業を通じて、アフリカで蚊帳の現地生産によって雇用を創出するとともに、女性の就業環境整備や校舎建設などの教育支援を行い、長年にわたって経済・社会・環境の統合的向上に貢献してきたことが評価されました。

「ジャパンSDGsアワード」においてSDGs推進副本部長 (外務大臣) 賞を受賞

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20180105.html> 